

全農機商報

昭和38年8月20日第三種郵便物認可

主な記事

- ・水田作所得大幅増でも低水準 2面
- ・農産物の価格交渉努力義務に 3面
- ・技能検定試験問題と正解 4-5面
- ・年収の壁178円に引き上げ 8面

第
757
号

25年度食品取引実態調査

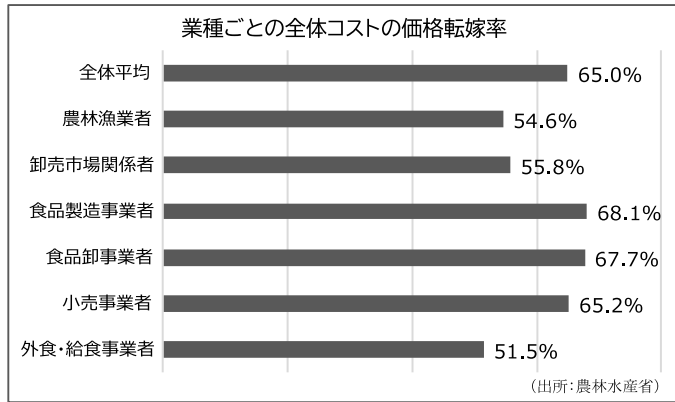
農業のコスト転嫁率54.6%

全業種平均より10%低く

農林漁業者の価格転嫁率が、全業種平均より10%以上低い54.6%であることが「25年度食品等取引実態調査」で明らかとなった。止まらない物価高騰で価格転嫁への理解は以前より進んでいるものの、様々な理由から十分な転嫁ができていないとの声も多い。4月1日から全面施行された食料システム法では農産物価格の交渉が義務となる。適正な価格転嫁が定着するか注目される。

▽農林漁業者の原材料費／資材費転嫁率は全業者中最下位

同調査は食品などの取引適正化に向けて、価格交渉や転嫁の状況、課題などについての実態を把握するため、農林水産省が昨年10月から11月にかけて実施した。対象者は食品取引に関係する6業種で、直



業種	人件費		原材料・資材費等		エネルギーコスト		物流費	
	順位	転嫁率	順位	転嫁率	順位	転嫁率	順位	転嫁率
全体平均		59.4%		67.2%		60.9%		62.9%
農林漁業者	4位	51.3%	6位	54.7%	5位	49.8%	5位	54.4%
卸売市場関係者	5位	47.4%	4位	58.1%	4位	51.2%	4位	55.2%
食品製造事業者	1位	63.4%	2位	70.2%	1位	65.0%	1位	66.7%
食品卸事業者	2位	58.7%	1位	71.0%	2位	61.3%	2位	62.2%
小売事業者	3位	53.3%	3位	70.1%	3位	55.5%	3位	59.2%
外食・給食事業者	6位	45.2%	5位	55.6%	6位	43.3%	6位	45.2%

(出所:農林水産省)

費目	提示した場合	提示しなかった場合
コスト全体	68.1%	56.8%
人件費	65.7%	50.8%
原材料・資材費等	70.6%	57.8%
エネルギーコスト	65.6%	52.7%
物流費	67.9%	54.1%

(出所:農林水産省)

▽「希望に沿った値上げ」は6割／コストの詳細提示で転嫁率10%以上アップ
価格交渉の申し出に対しては、取引先の70.7%が協議に同意、このうちの77.0%は速やかに応じていた。但し、希望に沿う形の値上げは63.0%にとどまり、中には価格据置や値下げされたケースもあった。

農林水産省は価格交渉をする上で、コストを詳細に把握し値上げ根拠を示すことが重要としている。同調査によると、提示した場合と、提示した場合より転嫁率は10%以上も上昇し、費目ごとにもみても同様の結果だった。

回答者の9割が自社コストを把握しているとしたが、詳細を把握している割合は6割。価格転嫁率アップには、コストの詳細な把握も鍵を握る。

▽食料システム法全面施行で農産物の取引交渉が努力義務に
同法は、食料の生産から消費までの持続可能性を確保するために制定された法律。2025年10月と26年4月の2段階で施行された。4月1日からの全面施行により、今後は農産物の生産から販売に関わる事業者は、取引条件の交渉に応じるのが努力義務となる。取引に応じない事業者には、農林水産省が指導や勧告、事業者名の公表を行う。

近1年間の全体の平均価格転嫁率は65.0%だった。対して、農林漁業者は54.6%。全体平均より10%以上低く、外食・給食事業者の51.5%に次ぐ低い値だった。

また、農林漁業者の転嫁率を費目ごとに見ると、「人件費」下から3番目、「原材料・資材費」最下位、「エネルギー

「コスト」下から2番目、「物流費」下から2番目で、すべて平均値を下回った。特に、「原材料・資材費」は平均値の67.2%より13%近くも低かった。

「価格に物流費が反映するようになった」など前向きな声がある。一方で、「収穫後、早めに販売する必要のある生鮮野菜は価格交渉する時間がなく、コストを反映した取引は難しい」、「販売価格を上げると販売量が減少するため、十分な価格転嫁はできない」、「価格転嫁はできても、価格によって契約数量が変動する」、「値上がり分を厳密に価格に乗せることは難しい」などの声もあり、自主的に6割程度の転嫁率に抑えている例もあった。

「価格に物流費が反映するようになった」など前向きな声がある。一方で、「収穫後、早めに販売する必要のある生鮮野菜は価格交渉する時間がなく、コストを反映した取引は難しい」、「販売価格を上げると販売量が減少するため、十分な価格転嫁はできない」、「価格転嫁はできても、価格によって契約数量が変動する」、「値上がり分を厳密に価格に乗せることは難しい」などの声もあり、自主的に6割程度の転嫁率に抑えている例もあった。

精度・効率・安心感。

これからの田植えに、確かな機能で。

YR 5C/6C
5条植え 6条植え

安心できる。
心地よくできる。
ラクにできる。

YR 5M/6M
5条植え 6条植え

必要な機能が
ベストバランス。

YR 5DA/6DA
5条植え 6条植え

高精度な作業が、
こんなに「ラク」になる。

ヤンマーアグリ株式会社 www.yanmar.com

24年の水田作所得99万円

前年比10倍増も依然低水準

2024年の水田作での1経営体当たりの所得は99万円で、前年から10倍増と大幅に伸びたことが農林水産省の調査でわかった。米価高騰が追い風となり、19年以降で過去最大となった。ただ、コロナ禍で1万円まで落ち込んだ21年・22年からはV字回復したが、他品目と比べると依然として低水準となっている。

▽水田作所得 他品目との差埋まらず所得が100万円未満は3品目のみ
24年の水田作の所得は、比較可能な19年以降で最も高かった。収入が前年から30・8%増え、経費は同比8・9%増。内訳をみると、作物収入が同比45%増で畜産収入が同比

所得は前年比48%増の169万円・水田作の1・7倍
全営農経営体の平均所得は前年比47・6%増の168万6000円で、2年連続で増加し過去最高だった。水田作所得のおよそ1・7倍に及ぶ。収入は前年比9・8%増で経費は同比6%増。人件費や運送費が10%程度上がったが、米や野菜など作物収入が20%上がったことで収益増となった。

体で農業所得が主となる主業経営体の所得は同比22・3%増の49万4200円。こちらも2年連続で増加した。
所得を営農別にみると、露地野菜作・施設野菜作・果樹作・露地花き作は過去最高となったが、採卵養鶏作・畑作・施設花き作の3つは前年から減少した。採卵養鶏作は高原性鳥インフルエンザから生産が回復したこと、前年比85・9%減の549万円と大きく落ち込んだ。作物収入が同比36%減少したほか、補助金受取額が40%以上減少したことが響いた。畑作は同比12%減。人件費や地代が作物収入以上に上昇した。施設花き作は同比

32%減。経費も減少したが、猛暑の影響でそれ以上に収入が減少した。
* 農業所得は、農産物売上や補助金などの粗利益から、資材費や人件費などの経費を差し引いたもの。
2024年の農業総産出額は、米や野菜の価格が上昇したことなどから、前年に比べて1兆2923億円(13・6%)増加し、10兆7801億円。生産農業所得は、前年比で67%増加し、3兆9649億円だった。物価高でコストも増えているが、農産物の価格が上昇したことが所得押し上げ要因となった。

営農分野別の農業所得の推移(1経営体当たり)

	2024年		2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
	所得	前年比	所得	所得	所得	所得	所得
全経営体	168.6	147.6%	114.2	98.2	125.4	123.6	118.8
水田作	98.9	1019.6%	9.7	1	1	17.9	17.5
畑作	175.2	87.3%	200.6	222.8	267.3	171.9	216.9
露地野菜作	287.1	127.7%	224.9	218.3	183.5	205.9	154
施設野菜作	399.2	111.0%	359.5	331.3	370.3	386.7	378.4
露地花き作	223.3	122.4%	182.5	171.8	197.4	196.9	165.3
施設花き作	253	67.3%	376.2	405.5	422.2	222.2	271.3
酪農	352.1	192.2%	183.2	△48.8	735.8	774.4	1,011
繁殖牛	△77.4	-	△96.4	△24.3	212.7	192.7	337.5
果樹作	236.1	104.2%	226.5	214.9	212.3	203.2	181.9
肥育牛	1.4	-	△134.7	△97.3	380.9	△213.4	307.8
養豚	519.1	-	△289.9	304.7	1,356.40	2,484.30	1,166.30
採卵養鶏	549.1	14.1%	3,897.40	602.5	1,835.20	1,180.90	△1,382
ブイラー	447.6	114.5%	391	406.2	625.2	716.1	1,932.60

※単位:所得は万円・前年比は%

(出所:農林水産省)



が浸透しているとは言いがたい。

違反が増加の一途を辿る自転車に、青切符(交通反則切符)を交付する制度が4月1日から始まった。

これまで、自転車の違反を摘発するには刑事手続きが欠かせない。酒気帯び運転や交通事故を起した場合は従来同様、赤切符(交通切符)しかなく、捜査や処理に時間がかかり、違反行為の取り締まりが進まない一因とされてきた。それだけに、青切符には期待がかかっている。ただ、制度の内容

自転車青切符制度

「少なくとも1m以上」の間隔を空け、確保できない場合は時速20〜30km程度まで減速して通行する義務が新設された。交通量が多い道路では大渋滞が起きそうだが、違反すれば罰則の対象になる。

今回の道路交通法改正は、自動車運転を厳しくする人も他人事ではない。自転車は追い越す時、自動車は自転車の右側を通過する際は

470件。また、25年間に起きた自転車と歩行者の事故は3269件。06年以降で最多となり、10年間で1・3倍に増えた。このうち99・9%に当たる3267件は自転車側の法

断歩道では歩行者がいなくても明らかないことが明らかになった。高合を除き、自転車は直前で停止できる速度で走行する必要がある。しかし、歩行者との事故発生場所は、歩道や横断歩道など歩行者優先の場所が56・6%を占める。対自動車を含めた全交通事故数をみても、7割は自転車側

25年度の農業倒産 過去最多の105件 小規模農家が8割

2025年度(4〜3月)の「農業」倒産件数が前年度比14・1%増の105件で、4年連続で過去最多を更新したことがわかった。東京商工リサーチが同社HPのTSRデータインサイトに調査結果を公表した。1996年度以降の30年間で、倒産件数が100件を超えたのは初め

て。負債総額は421億5700万円(同143・7%増)で、負債1億円以上が41件(前年度比46・4%増)と増加し、負債総額は前年の2・4倍に膨らんだ。倒産の形態は、破産が抜きん出て多く、全体の約8割に当たる83件(同12・1%増)だった。

また、105件のうち、資本金1千万円未満の倒産が82件と全体の78%を占めた。22年から続く円安による資材や飼料、物流費など多岐に渡る経費の高騰が、小規模農家を直撃した。

東京商工リサーチは、農林水産省では燃油高騰時の補てん金支払い制度などの支援体制を整備しているが、先行きが不透明な中東情勢次第では、二重、三重のリスクが農業倒産を押し上げる可能性があるとした。

短波

◆新理事長・専務理事のご紹介

▽和歌山県農業機械協同組合 信定成幸理事長(信定農機店)



▽茨城県農機具商業協同組合 方波見誠専務理事



▽岐阜県農業機械商業協同組合 市川信夫専務理事



◆行事予定

▽4月24日(金) 佐賀長崎農業機械商業協同組合通常総会

▽5月8日(金) 九州ブロック会議(鹿児島市)

▽6月10日(水) 岩手商組通常総会

・岩手県農業機械協会 創立90周年記念式典及び祝賀会

農産物の価格交渉 努力義務に

食料システム法全面施行

国が不正取引を監視

食料品の合理的な費用を考慮した価格形成と食品産業の持続的な発展を目指す食料システム法が4月1日、全面施行された。生産から小売までの事業者に対して、コスト上昇に基づく価格協議に誠実に応じることを努力義務として課す。国が取引を監視し、違反者には指導や勧告が入る。交渉時に活用できる「コスト指標」の作成も盛り込み、適正価格の実現を目指す。

食料システム法には2つの柱がある。一つは「価格形成の適正化」。生産者やメーカーがコスト上昇分を価格に反映させるための値上げ交渉をしやすいとする仕組みだ。もう一つは「食品産業の持続的な発展」。国産原材料の活用や環境負荷低減に取り組む事業者を支援する計画認定制度で、こちらは2025年10月から施行されている。

▽価格形成の適正化に向けた努力義務とは
同法の対象は食料品全般。「費用の変動が理由として価格協議の申し出があった場合に、誠実に応じる」とや「商習慣の見直しなどの提案に対する検討・協力」を努力義務として求める。

努力義務を果たしているかについては、次の6つの基準で判断する。①「取引条件に係る協議の速やかな開始」、②「取引条件に係る協議における公表資料の尊重」、③「協議において取引条件の一方的な決定を行わないこと」、④「商慣習等の提案に対する検討・協力の速やかな開始」、⑤「協議の申し出等のみを理由とする不利益取扱いを行わないこと」、⑥「協議等における必要な説明等の実施」。

要約すると、協議の申し出に対して「速やかかつ「誠実」に応じたか」「一方的」に価格を決定していないか、などが判断基準となる。

▽国が取引を監視・違反者には指導・勧告など
努力義務を効果的にあるものにするため、国は昨年10月から「フードGメン」を配置するとともに、農林水産省のホームページに「情報受付窓口」を設置し、違反の疑いがある事業者の情報提供を受け付けている。また、取引実態調査を毎年実施する。今後は、情報受付窓口や食品等取引実態調査等によって得た情報をもとに、判断基準に照らして努力義務に対する措置を適確に実施していない場合、必要に応じて指導・助言・勧告・事業者名の公表を行い、公正取引委員会へ通知する。

▽5品目でコスト指標を作成
農林水産省は、価格

米のコスト指標 玄米60キロ2万535円

適正価格実現に期待も算定根拠に疑問の声 米穀機構

コメの卸売業者らでつくる米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)は4月7日、米のコスト指標を正式に公表した。今年4月時点の生産段階でかかるコスト(コスト指標)は、玄米60キロ当たり2万535円で、3月に公表した暫定値より98円増となった。精米換算すると、4段階合計の米コストは5キロ当たり28816円に上った。昨年4月は2736円だったため、1年間で80円上昇した。なお、今回公表されたコスト指標には中東情勢による原油高などの影響は含まれておらず、必要に応じて改定するとしている。

▽国内流通の7割を占める大規模農家は指標の対象外
コスト指標は、価格協議時に公的な根拠として活用できるため、不当に安い価格での取引の防止につながることを期待されている。ただ、生産段階の対象を、農家の平均作付面積2・27ヘクタールに基いて耕作面積1〜3ヘクタールの小規模農家としたため、国内流通量の7割を占める中規模・大規模農家のコストが反映されておらず、生産コストが実態より割高になっているとの指摘がある。さらに、生産段階の人員費にはパートが含まれていない分、こちらも実態より高くなっているとされている。

こうした点から、流通関係者は現状のコスト指標について、「合理的な根拠がある指標」とは言い難い」と疑問を呈している。

▽2025年までは規模拡大とともに生産費も低下
2025年までは規模拡大とともに生産費も低下すると見られる。消費者のコメ離れを止めるためにも、対象農家を再考する必要がある。

◆コスト指標は強制力
4月1日から食料システム法がスタートし、今後は毎年、コスト指標が公表される。ただ、コスト指標は生産から販売の各段階で

努力義務の履行を判断する6基準

①「取引条件に係る協議の速やかな開始」	取引先から取引条件に関する協議の申し出があった場合には、速やかに協議に応じるとともに、定期的な協議の要請があった場合には適切な頻度で協議を行うこと
②「取引条件に係る協議における公表資料の尊重」	取引条件に関する具体的な根拠となる資料のほか、公表資料又は指定飲食物品等の持続的な供給に要する費用に関して参照すべき指標(コスト指標)を用いた説明は、合理的な根拠があるものとして尊重すること
③「協議において取引条件の一方的な決定を行わないこと」	取引条件に関する協議にあっては、飲食物品等の取引価格その他の取引条件を一方的に決定しないこと
④「商慣習等の提案に対する検討・協力の速やかな開始」	取引先から持続的な供給に資する取組の提案がされた場合には、速やかに必要な検討及び協力を行うこと
⑤「協議の申し出等のみを理由とする不利益取扱いを行わないこと」	取引条件に関する協議の申し出又は持続的な供給に資する取組の提案のみを理由として、当該申し出又は当該提案をした取引先に対して、取引数量の削減、取引の停止その他の不利益な取扱いを行わないこと
⑥「協議等における必要な説明等の実施」	取引条件に関する協議の申し出又は持続的な供給に資する取組の提案に関して、その検討結果及びその理由の説明その他必要な情報の提供を行うこと

(出所:農林水産省)

公表している。違反への罰則はなし。コスト指標はあくまで参考資料

価格交渉が義務となつたとはいえ、努力義務であるため強制力はない。「誠実な協議」をしなくても、すぐに科せられる罰則はなく、農林水産大臣の指導・助言・勧告という段階的措置にとどまる。

また、コスト指標はあくまで参考資料であり、国が認めた最低取引価格ではない。その

のため、取引価格がコスト指標の水準を下回っても、直ちにフードGメンによる措置の対象とはならない。

▽「食品産業の持続的な発展」の推進へ認定制度を創設
食料システム法は、食品等事業者による持続可能な食料供給の取組を推進するため、農林水産大臣が認定する計画認定制度を創設し、25年10月1日から開始されている。計画認定制度の対象となる

となる取組は、①「農業者との安定的な取引関係の確立」、②「労働生産性向上のための設備の導入や新規需要先開拓のための新たな事業所整備など」、③「環境負荷の低減・資源の有効活用」、④「消費者に選ばれるための情報提供」の4つ。これらの取組について事業者が作成した計画を国(農林水産省)が審査し、要件を満たすものを認定する。認定されると金融支援や税制・規制の特例など各種支援措置の対象となる。

コメの「民間備蓄制度」実証実験を開始／28年度から本格導入

食糧法改正案

政府は、食糧法改正案に2028年度からコメの「民間備蓄制度」を開始することを盛り込み、閣議決定した。昨年、コメが高騰した際に備蓄米の流通に時間がかかった反省から、「民間備蓄制度」を創設し、民間の大規模な集荷業者や卸売業者に一定量のコメの保有を義務付けることとした。

28年度の本格導入に先立ち、今年度から5トン規模で実証実験を開始し、最終的には備蓄全体の適正量100万トンの2割相当となる20万トン(消費の10日分の備蓄)を目指す。備蓄基準は、取扱事業者の年間出荷・販売量の1割を上限に設定。凶作や需要急増時に、一般競争入札が原則の政府備蓄米より早く小売店に届けられるようにする。なお、保管費用は国が一部を負担する。

政府はこの制度により、「市場への迅速な放出」のほか、民間在庫の流通量を把握するとともに、過剰生産による価格下落を防止し

たい狙いもある。

▽コメの「需要」に応じた生産を明記
今回の食糧法改正案には、コメの「需要」に応じた生産が明記された。需要が減った際に生産を抑える「生産調整」に逆行するのではないかと懸念があるが、政府は「需要に応じた生産イコール生産調整ではなく、需要は基本的には伸ばしていく」とし、「政府は需要をできる限り伸ばす努力をする」点を強調。輸出などで需要を拡大し、それに合わせて生産する方針だと説明している。

購買情報

ヤマト自動車

2026 ヤマト 4月 YAMATOの推し!

世界初の放射冷却塗料

2種類のマイクロナノ粒子が日射熱を高反射&熱放射し、温度上昇を抑制



2026新 酷暑対策! 遮熱 + 放射冷却

日射反射率 94.4%
 紫外線カット率 99.9%
 平均冷却力 100W/m²
 耐用年数 10~14年

ゼロエネルギーで物体を冷やす

2種のマイクロナノ粒子でゼロエネルギーで冷やす

太陽光の近赤外線種の電磁波を高反射して温度上昇を抑制。

温度が上昇した際、8~13μmの電磁波に変換して熱を放射。

工場屋根表面温度 -11.8℃
2025.11.28 13時測定

2層塗りの場合、1層目と2層目の区別がつかず、白く塗れる色(C/S2000)になります。広い面積、複数人で施工される場合、施工場所の区別がつかず、白く塗れる色(C/S2000)については、1層目施工にご使用ください。
 ・1層目(C/S200)とは異なり、1層目・2層目(C/S2000)は両層とも白く塗れる色

C/S000 プライマー
 塗装回数 (対応面積: 1回塗り 100m²/1缶)
1回 (A液14kg+B液2kg)

C/S200 中塗り白色
 塗装回数 (対応面積: 2回塗り 60m²/1缶)
2回 (主剤19kg+硬化剤1kg)

C/S300 トップコート
 塗装回数 (対応面積: 2回塗り 60m²/1缶)
1回 (主剤9kg+硬化剤1kg)

コンパクトボディ+ロングヘッド!!

コードレスラチェットにロングタイプ登場 KTC

全長 305mm 無負荷回転数 320rpm
 電動トルク 3N・m 手動トルク 200N・m



目視確認だけでナットの緩みを判定

Moveon NIFCO ナットの緩みが一目瞭然

判定エリア 矢印部

判定エリアが矢印部が外れることでナットの緩みを判断。簡単かつ正確な点検が可能。連結タイプでナットの脱落防止。

手で簡単取り付け

WNI33G グレー 20個入
 WaoSaFe ホイールナットインジケータ

適合ナットサイズ: 半径33mm
 融解温度: 105℃ 材質: ポリエチレン
 サイズ: (A) 41.3mm (B) 52.6mm (C) 20mm

独自の設計により、誰でも簡単に素手で取り付け可能。裏表を間違えない形状。
 ※抜き力5.0N・m以上のため、走行中の脱落の心配はありません。

YAMATO CONVERSE 安全靴 取り扱いスタート!!

ワンスター PS 1974年に誕生したコンバースを代表するワンスターのデザインを踏襲したモデル

●JISAA 規格 A種 ●アッパー: シンセティック/メッシュ ●ミッドソール: 圧縮 EVA ●ソール: ラバー ●先芯: 硬質樹脂先芯 ●質量: 425g/足 (片足 26.5cmの場合)

●安全性や耐久性と、コンバースならではのデザイン性を兼ね備えたプロテクティブスニーカー。 ●アッパーには、軽量でありながら耐久性に優れたクラレ社製の「クラリーノ」素材を採用。 ●JISAA A 種認定基準に適合したつま先部の耐衝撃性や耐圧迫性、表底の耐摩耗性、耐油性、濡ぬり耐性を向上。衝撃吸収性に加え、EVA パーツを踵部裏面に搭載したインソールを採用しクッション性を向上。

33701750 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ブラック × ホワイト

33701751 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ホワイト × ブラック

33701752 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ホワイト × レッド

オールスター PS2

●JISAA 規格 A種 ●アッパー: シンセティック/メッシュ ●ミッドソール: 圧縮 EVA ●ソール: ラバー ●先芯: 硬質樹脂先芯 ●質量: (H1) 475g (片足 26.5cmの場合) (H2) 450g (片足 26.5cmの場合)

●安全性や耐久性と、コンバースならではのデザイン性を兼ね備えたプロテクティブスニーカー。 ●JISAA A 種認定基準に適合した耐衝撃性・耐圧迫性を備える硬質樹脂先芯を内蔵。 ●アッパーには、軽量でありながら耐久性に優れたクラレ社製の「クラリーノ」素材を採用。 ●抗菌・防臭加工を施したアッパーのライニングとインソールの裏面材により、靴内を清潔に保持。 ●JISAA A 種の認定付加性能である耐油性を備え、オールスターの意匠デザインを見直し、広い幅域と踵曲線の位置を最適化した、新アウトソールを採用。

HI

33702720 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ブラック

33702721 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ブラックモノクローム

33702722 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ナチュラルホワイト

OX

33702730 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ブラック

33702731 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ブラックモノクローム

33702732 23.0~28.0, 29.0, 30.0cm
 ナチュラルホワイト

画期的な形状のツメで使いやすさ抜群 ISO

小さくて握みにくいヒューズの取り外しと差し込みに!

内側の爪 ヒューズを強く押し下してしっかり差し込める!

先端の爪 ヒューズをしっかりと掴んで簡単に取り外せる!

指で掴む感覚で、滑らず確実に握める!

様々なヒューズをしっかりと握り!

ISO-923 マルチフューザー

- ヒューズの取り外しだけでなく差し込み作業にも対応。
- 様々なサイズのヒューズに対応。
- 手の力が直接伝わるので、ヒューズを破損しにくい。
- 手のひらに収まるコンパクトサイズ。
- 180度回転ヘッドで様々な角度に対応可能。
- 操作性を追求した特殊形状スプリング付き2本ツメを採用。
- 衝撃を吸収するソフトグリップを採用。

●爪先幅: 8.5mm ●爪中幅: 10mm
 ●全長: 137mm ●質量: 48.2g

狭所特化ハイブリッド形状で誕生 SMT/SMART TOOLS

ユーザーの声から生まれた狭所専用内装剥がしツール

160mm

STR-SLIM トリムリムーバー 狭所特化

●材質: クロムモリブデン鋼 ●全長: 160mm ●全幅: 10mm ●質量: 35g

●薄さと形にこだわったメタル製トリムリムーバーの狭所特化タイプ。 ●左右で異なるアール形状により角度合わせがしやすく、様々な作業シーンに対応。 ●アールの形状がスイッチの固定爪の角度にフィットしやすく、トリム内のスイッチ部を簡単に取り外し、無難なこじりを防ぐ。 ●フラットタイプの先端は、点ではなく「面」で作業できるので破損を防止。

スタンダードタイプ・ミニタイプも大人気!

STR2 トリムリムーバー 210mm

STR-MINI トリムリムーバー ミニ 130mm

「103万円の壁」引き上げに関する意識調査

引き上げ後も働く時間を増やす人は少数 制度の複雑さも働き控えの一因か

2026年から「年収の壁」が178万円に引き上げられることが決定したことを受け、家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400Fは今年1月、「年収の壁」の見直しに対する生活者のリアルな反応や働き方の変化などについて調査を行った。

理由には、「そもそもこれ以上働く余力(時間・体力)がない」が17.6%、「社会保険の壁(106万・130万)が15.4%」が15.4%、また「自分がいくらまで働いていいのか正確なラインがわからない」との回答が12.7%、

「103万円を超え、世帯で「いくらまで稼ぐのが最も得か」が決定したことを受け、家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400Fは今年1月、「年収の壁」の見直しに対する生活者のリアルな反応や働き方の変化などについて調査を行った。

「調査概要」
調査会社
家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400F
調査方法
WEBアンケート
調査期間
2026年1月17日～1月18日
回答者
全国の「オカネコ」ユーザー330人(30代以下15.2%、40代27.0%、50代34.5%、60代以上23.3%)

「103万円を超え、世帯で「いくらまで稼ぐのが最も得か」が決定したことを受け、家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400Fは今年1月、「年収の壁」の見直しに対する生活者のリアルな反応や働き方の変化などについて調査を行った。

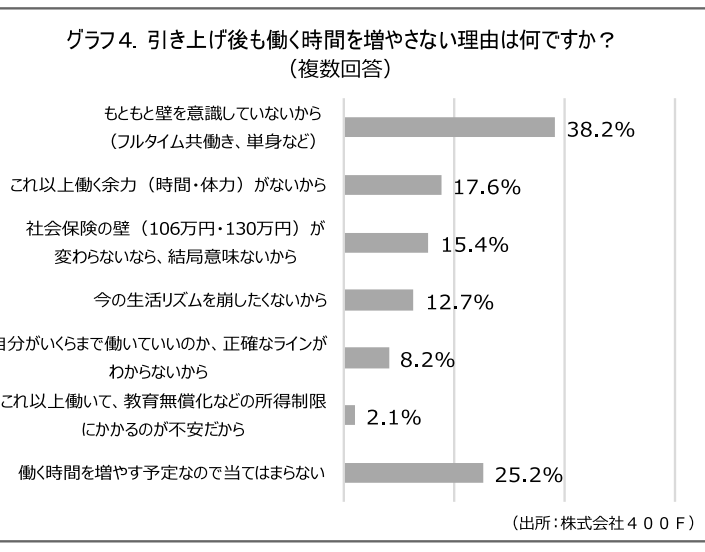
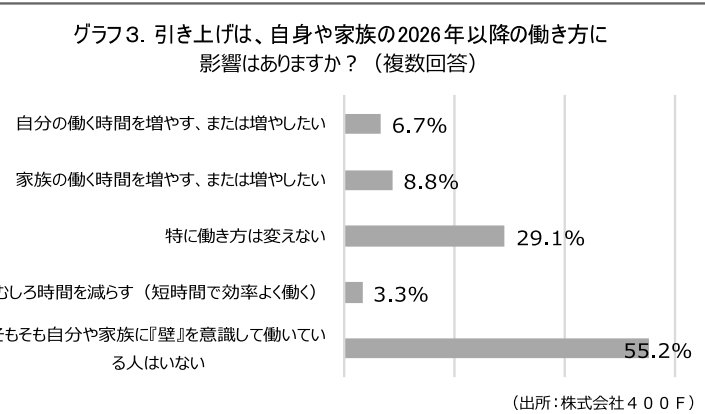
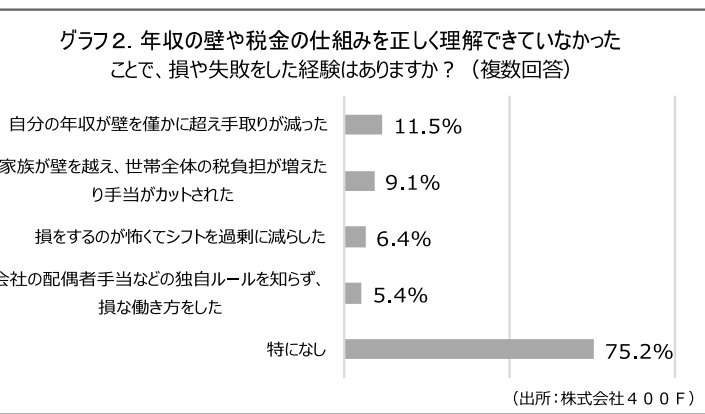
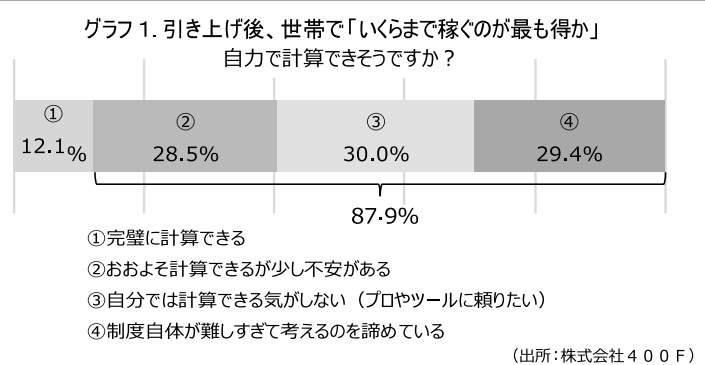
「調査概要」
調査会社
家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400F
調査方法
WEBアンケート
調査期間
2026年1月17日～1月18日
回答者
全国の「オカネコ」ユーザー330人(30代以下15.2%、40代27.0%、50代34.5%、60代以上23.3%)

「103万円を超え、世帯で「いくらまで稼ぐのが最も得か」が決定したことを受け、家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400Fは今年1月、「年収の壁」の見直しに対する生活者のリアルな反応や働き方の変化などについて調査を行った。

「調査概要」
調査会社
家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400F
調査方法
WEBアンケート
調査期間
2026年1月17日～1月18日
回答者
全国の「オカネコ」ユーザー330人(30代以下15.2%、40代27.0%、50代34.5%、60代以上23.3%)

「103万円を超え、世帯で「いくらまで稼ぐのが最も得か」が決定したことを受け、家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400Fは今年1月、「年収の壁」の見直しに対する生活者のリアルな反応や働き方の変化などについて調査を行った。

「調査概要」
調査会社
家計診断・相談サービス「オカネコ」を運営する株式会社400F
調査方法
WEBアンケート
調査期間
2026年1月17日～1月18日
回答者
全国の「オカネコ」ユーザー330人(30代以下15.2%、40代27.0%、50代34.5%、60代以上23.3%)



食と農と大地のソリューションカンパニー ISEKI

JAPAN

BJ65 (65PS) BJ74 (74PS)
BJ90 (90PS) BJ105 (105PS)

THE NEW GENERATION 新たな領域へ。

ISEKI 井関農機株式会社

「年収の壁」178万円に引き上げへ

社会保険の壁は変わらなないので要注意!

2026年から、給与所得者の所得税がかり始める「年収の壁」が、103万円から178万円へと引き上げられた。但し、178万円の壁は所得税の話で、社会保険の壁は130万円は現状のままとなる。扶養内で働きたい方がうっかり130万円を超えてしまつと、年間約20万円の

社会保険料がかかるため注意が必要だ。
▽「年収の壁」とはパートやアルバイトなど給与で働く人の所得税がかり始める、年収のボーダーラインのこと。2026年から、給与収入が178万円までなら所得税がかからなくなる。これまでは103万円だつ

たので、大幅に引き上げられた。2026年度税制改正大綱には、「物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みを創設し、所得税の課税最低限を178万円まで引き上げる」と明記されている。なお、178万円の壁は給与と所得者向けの制度。個人事業主が178万円まで非課税になるわけではない。自営業やフリーランスには給与所得控除が適用されないため、基礎控除(最大95万円)のみが対象となる。

▽178万円の壁は2026年1月以降の給与が対象
年収178万円の壁は、2026年1月からの12月の給与収入に適用される。減税が反映されるのは2026年12月の年末調整からで、毎月の給与への適用は2027年1月かるとなる。

▽「働き控え」解消の狙いも
今回の改正には、パートやアルバイトの働き控えを解消する狙いもある。年末が近づくと、103万円を超えないようにシフトを調整する人が増え、繁忙期の人手不足が深刻化している企業もある。年収の壁を引き上げることで、こうした制約を緩和し、人手不足解消を後押しすることも目的とされている。

106万円の壁は、勤務先の社会保険(健康保険・厚生年金)への加入義務が発生するライン。従業員51人以上の企業で週20時間以上働く場合などが該当するが、賃金要件は今年の10月に撤廃される予定。また、51人以上という従業員数要件も段階的に引き下げられ、2035年10月には撤廃される見通しとなっている。

一方、130万円の壁は、配偶者や親の社会保険の扶養から外れるライン。年収130万円を超えると、勤務先の社会保険もしくは国民健康保険と国民年金に加入する必要が出てくる。こちらは従業員数も賃金要件も関係ない。

▽130万円の壁 4月から判定方法が変更
この4月から判定方法が変更された。厚生労働省の通知によると、「実際の収入」ではなく「労働条件通知書に記載された年間収入見込み」で判定されるようになる。

つまり、契約書上の年収が129万円であれば、繁忙期の残業で130万円を超えても、直ちに扶養から外れることはない。時間外労働の賃金は、契約書に明記されていない限り収入見込みには含まれない。

《年収の壁7つの特徴》

— 税金の壁が引き上げられても社会保険の壁に注意 —

年収の壁	種類	変更点	備考
106万円	社会保険	社会保険加入義務(5要件)	2026年10月に賃金要件撤廃
123万円	税金	配偶者控除・扶養控除の上限	103万円から引き上げ(2026年から)
130万円	社会保険	家族の社会保険扶養から外れる	2026年4月から判定が労働契約書ベースに
150万円	税金	配偶者特別控除の満額上限	130万円から引き上げ。19~22歳の社会保険扶養上限
160万円	税金	本人への所得税課税開始	2025年分のみ(対象は年収200万円以下)
178万円	税金	本人への所得税課税開始	2026年から新設(対象は年収665万円以下)
201.6万円	税金	配偶者特別控除が完全撤廃	変更なし(働き損にならず)

▽178万円になった理由と30年ぶりの見直しとなった背景
年収の壁が103万円に設定されたのは30年前の1995年。当時の最低賃金は全国平

均611円だったが、2024年には1055円と約1.73倍に上昇。この上昇率は103万円に当てはめると、「103万円×約1.73倍」約178万円となり、これが引き上げ水準の根拠とされている。

▽税金の壁と社会保険の壁は別
178万円は所得税の基準。社会保険には106万円と130万円という別の壁がある。

▽130万円の壁 4月から判定方法が変更
この4月から判定方法が変更された。厚生労働省の通知によると、「実際の収入」ではなく「労働条件通知書に記載された年間収入見込み」で判定されるようになる。

つまり、契約書上の年収が129万円であれば、繁忙期の残業で130万円を超えても、直ちに扶養から外れることはない。時間外労働の賃金は、契約書に明記されていない限り収入見込みには含まれない。

行こう。その先の田植えへ。

ICT機能で低コスト農業に貢献します。

For Earth, For Life

Kubota

NAVIWEL フルラインアップ

ナビウェル

アグリロボ [有人仕様・無人仕様]

4つの自動運転モードを搭載



NW80SA [8条植]



NW10SA [10条植]

スペシャルクラス 直進キープ(直進時自動操舵)機能・株間キープ機能・施肥量キープ機能*搭載
*F仕様(粒状側条施肥仕様)に標準装備となります。



NW60S-F [6条植]
※(PF)可変施肥仕様



NW80S-PF-GS [8条植]



NW10S-F-GS [10条植]

標準クラス



NW50N-F [5条植]



NW60N-F [6条植]



NW80N-F [8条植]



アグリロボ
NW80SA



アグリロボ
NW10SA



スペシャルクラス
NW60S NW80S



スペシャルクラス
NW10S



標準クラス

株式会社クボタ

クボタ 農業機械 検索 <https://agriculture.kubota.co.jp/>



安全宣言
安全はクボタの願い